

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月19日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自2020年2月1日至2020年4月30日)

【会社名】 クミアイ化学工業株式会社

【英訳名】 KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小池好智

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 横山 優

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 横山 優

【縦覧に供する場所】
クミアイ化学工業株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2)
クミアイ化学工業株式会社 本社分室
(静岡県静岡市清水区渋川100番地)
クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄二丁目2番12号)
クミアイ化学工業株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市豊津町1番30号)
クミアイ化学工業株式会社 九州支店
(福岡県福岡市博多区祇園町1番28号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 2018年11月1日 至 2019年4月30日	自 2019年11月1日 至 2020年4月30日	自 2018年11月1日 至 2019年10月31日
売上高	(百万円)	58,471	58,383	103,400
経常利益	(百万円)	6,479	5,473	9,735
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,663	3,805	6,789
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,992	3,329	5,416
純資産額	(百万円)	99,801	101,496	99,260
総資産額	(百万円)	144,703	159,800	142,660
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	37.22	30.42	54.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	63.54	60.16	65.87
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,440	11,177	1,221
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,021	2,764	6,102
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,591	15,152	5,253
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,630	15,281	14,107

回次		第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年2月1日 至 2019年4月30日	自 2020年2月1日 至 2020年4月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	22.54	19.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

現状、新型コロナウイルス感染症の影響は、2020年後半には収束し、2021年には経済状況は改善に向かうと仮定しております。

新型コロナウイルス感染症の当社グループへの影響は軽微と考えておりますが、引き続き今後の動向を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

イ. 業績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の世界的流行（パンデミック）による世界経済への影響が深刻化しており、感染拡大が収束する時期も判然としておらず、先行き不透明な状況が続いております。

また、わが国経済においても、新型コロナウイルス感染症拡大により大きく影響を受け、今後も厳しい状況が続くとみられています。

このような情勢の下、当社は本年が最終年度にあたる中期経営計画「Create the Future」の仕上げに向けて、各事業における課題の達成に取り組んでおります。

売上高は、畑作用除草剤「アクシーブ剤」の販売が堅調に推移し、水稲用除草剤「エフィーダ剤」の販売が好調に推移したものの、一部化成品の販売が減少したことにより、58,383百万円、前年同期比88百万円(0.1%)の減少となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したことにより、4,971百万円、前年同期比636百万円(11.3%)の減少となりました。経常利益は、為替差損が増加したことにより、5,473百万円、前年同期比1,006百万円(15.5%)の減少となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、3,805百万円、前年同期比857百万円(18.4%)の減少となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における海外向け売上高の割合は36.2%となりました。

セグメントの概況につきましては以下のとおりです。

農薬及び農業関連事業

国内販売部門は、水稲用除草剤「エフィーダ剤」が当連結会計年度に大きく伸張した結果、前年同期を上回りました。

特販部門は、自社開発原体の販売において「エフィーダ」の販売が好調であったことと、前連結会計年度譲受した「ベンスルフロンメチル」の売上が新たに加わったことにより、前年同期を上回りました。

海外販売部門は、畑作用除草剤「アクシーブ剤」が堅調に推移したものの、欧州での殺菌剤、植物成長調整剤の在庫調整による出荷減があったことから、前年同期を下回りました。

以上の結果、農薬及び農業関連事業の売上高は44,285百万円、前年同期比197百万円(0.4%)の増加となりました。営業利益は4,985百万円、前年同期比138百万円(2.7%)の減少となりました。

化成品事業

塩素化事業は、アラミド繊維や高機能樹脂などの原料向けクロロキシレン系化学品が、新型コロナウイルス感染症拡大で自動車関連産業の工場稼働が一時停止となった影響を受け販売減となりました。

精密化学品事業は、電子材料や高耐熱樹脂原料向けビスマレイミド類は好調に推移したものの、防水剤向けウレタン硬化剤が減少しました。

産業用薬品事業は、製紙向け薬剤や水処理剤等の受注が好調に推移しました。

発泡スチロール事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により需要が減少し、低調な販売状況となりました。

以上の結果、化成品事業の売上高は9,726百万円、前年同期比454百万円(4.5%)の減少となりました。営業利

益は226百万円、前年同期比464百万円(67.3%)の減少となりました。

その他

その他の主な事業内容は、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等であります。

賃貸事業では、引き続き保有資産の有効活用に努め、売上、営業利益ともに前年同期並みとなりました。発電及び売電事業では、売上、営業利益ともに前年同期並みに推移しました。建設業では、前連結会計年度からの繰越工事の増加により売上、営業利益ともに前年同期を上回りました。印刷事業及び物流事業では、需要増等により売上、営業利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、その他全体の売上高は4,373百万円、前年同期比169百万円(4.0%)の増加となりました。営業利益は449百万円、前年同期比24百万円(5.5%)の増加となりました。

ロ．財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は159,800百万円で、前連結会計年度末に比べ17,141百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金、仕掛品の増加が、商品及び製品の減少を上回ったこと等によるものです。

負債は58,304百万円で、前連結会計年度末に比べ14,904百万円の増加となりました。これは主に短期借入金、支払手形及び買掛金の増加が、未払金及び未払法人税等の減少を上回ったこと等によるものです。

純資産は101,496百万円、自己資本比率は60.16%、1株当たり純資産は768円83銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは11,177百万円の減少(前年同期は7,440百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益5,400百万円及び仕入債務の増加2,695百万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加16,442百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,764百万円の減少(前年同期は2,021百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3,031百万円及び貸付けによる支出350百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは15,152百万円の増加(前年同期は8,591百万円の増加)となりました。これは、長期借入金の返済による支出455百万円及び配当金の支払額996百万円等の資金の減少に対し、短期借入金の増加16,708百万円等の資金の増加によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は、期首残高に比べ1,174百万円増加し、15,281百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は2,197百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,184,612	133,184,612	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	133,184,612	133,184,612	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年2月1日 ~ 2020年4月30日	-	133,184,612	-	4,534	-	4,832

(5) 【大株主の状況】

2020年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3-1	26,527	21.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,829	7.86
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人) シティバンク、エヌ・エイ東京支店	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	8,635	6.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,974	6.37
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	6,117	4.89
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	4,480	3.58
静岡県経済農業協同組合連合会	静岡県静岡市駿河区曲金3丁目8番1号	2,770	2.21
第一生命保険株式会社 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	2,080	1.66
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	1,928	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,688	1.34
計		72,032	57.60

- (注) 1. 当社は自己株式8,134,990株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。
3. 2017年5月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド及びシュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが、また、2017年5月22日付の大量保有報告書(変更報告書)においてシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が、それぞれ2017年5月15日現在で以下の株式を所有しているとされているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内 1-8-3	3,766	3.01
シュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート 31	1,774	1.41
シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート 31	228	0.18
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	11,932	9.54

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,134,900	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,772,700	1,247,727	同上
単元未満株式	普通株式 277,012	-	-
発行済株式総数	133,184,612	-	-
総株主の議決権	-	1,247,727	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2020年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端 一丁目4番26号	8,134,900	-	8,134,900	6.11
計	-	8,134,900	-	8,134,900	6.11

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役 代表取締役 生産資材本部長	専務取締役 代表取締役 生産資材本部長 兼技術統括部長事務取扱	尾嶋正弘	2020年2月10日
専務取締役 経営管理本部長	専務取締役 経営管理本部長 兼秘書室長事務取扱	高木 誠	2020年2月10日
常務取締役 研究開発本部長	常務取締役 研究開発本部長 兼開発推進部長事務取扱	大川哲生	2020年2月10日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性16名 女性1名（役員のうち女性の比率5.9%）

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年2月1日から2020年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,354	16,173
受取手形及び売掛金	26,623	42,939
有価証券	30	-
商品及び製品	23,040	21,188
仕掛品	9,032	11,400
原材料及び貯蔵品	6,147	5,871
その他	1,840	804
貸倒引当金	63	67
流動資産合計	82,003	98,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,394	10,121
機械装置及び運搬具(純額)	7,291	7,219
土地	12,103	12,101
建設仮勘定	727	1,626
その他(純額)	1,446	1,564
有形固定資産合計	31,961	32,632
無形固定資産		
のれん	4,268	3,998
その他	1,043	1,140
無形固定資産合計	5,310	5,138
投資その他の資産		
投資有価証券	20,783	20,877
長期貸付金	11	310
繰延税金資産	797	870
退職給付に係る資産	156	102
その他	1,772	1,695
貸倒引当金	133	131
投資その他の資産合計	23,385	23,723
固定資産合計	60,657	61,493
資産合計	142,660	159,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,175	14,955
短期借入金	12,747	29,109
未払金	4,271	2,795
未払法人税等	3,129	1,277
賞与引当金	1,463	1,268
その他	796	865
流動負債合計	35,581	50,269
固定負債		
長期借入金	311	206
繰延税金負債	2,168	2,464
役員退職慰労引当金	618	585
退職給付に係る負債	4,263	4,252
資産除去債務	39	40
その他	419	488
固定負債合計	7,818	8,035
負債合計	43,400	58,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	37,137	37,081
利益剰余金	60,196	63,001
自己株式	5,268	5,372
株主資本合計	96,600	99,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	833	788
為替換算調整勘定	3,339	3,787
退職給付に係る調整累計額	117	104
その他の包括利益累計額合計	2,623	3,103
非支配株主持分	5,283	5,354
純資産合計	99,260	101,496
負債純資産合計	142,660	159,800

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)
売上高	58,471	58,383
売上原価	43,694	43,665
売上総利益	14,777	14,719
販売費及び一般管理費	9,171	9,747
営業利益	5,607	4,971
営業外収益		
受取利息	27	12
受取配当金	100	92
持分法による投資利益	716	771
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	90	101
営業外収益合計	935	975
営業外費用		
支払利息	13	47
売上割引	26	1
為替差損	10	418
その他	13	8
営業外費用合計	63	474
経常利益	6,479	5,473
特別利益		
固定資産処分益	144	23
投資有価証券売却益	-	4
受取保険金	83	8
特別利益合計	227	35
特別損失		
固定資産処分損	27	79
投資有価証券評価損	-	1
ゴルフ会員権評価損	0	0
支払補償費	23	24
災害による損失	45	4
事務所移転費用	10	-
特別損失合計	105	108
税金等調整前四半期純利益	6,601	5,400
法人税等	1,750	1,571
四半期純利益	4,851	3,829
非支配株主に帰属する四半期純利益	188	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,663	3,805

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)
四半期純利益	4,851	3,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	49
為替換算調整勘定	1	256
退職給付に係る調整額	14	13
持分法適用会社に対する持分相当額	1,827	208
その他の包括利益合計	1,859	500
四半期包括利益	2,992	3,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,794	3,326
非支配株主に係る四半期包括利益	197	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,601	5,400
減価償却費	1,406	1,522
のれん償却額	0	270
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	1
賞与引当金の増減額(は減少)	281	195
退職給付に係る資産及び負債の増減額	76	62
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	33
受取利息及び受取配当金	128	104
支払利息	13	47
為替差損益(は益)	91	92
持分法による投資損益(は益)	716	771
固定資産処分損益(は益)	117	57
投資有価証券売却損益(は益)	-	4
投資有価証券評価損益(は益)	-	1
売上債権の増減額(は増加)	15,157	16,442
たな卸資産の増減額(は増加)	200	325
仕入債務の増減額(は減少)	1,520	2,695
その他	470	646
小計	7,536	8,558
利息及び配当金の受取額	679	615
利息の支払額	14	47
法人税等の支払額	810	3,186
法人税等の還付額	240	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,440	11,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	16	348
有形固定資産の取得による支出	1,784	3,031
有形固定資産の売却による収入	185	34
無形固定資産の取得による支出	261	144
投資有価証券の取得による支出	101	2
投資有価証券の償還による収入	30	30
投資有価証券の売却による収入	-	26
貸付けによる支出	4	350
貸付金の回収による収入	1	341
その他	71	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,021	2,764

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	10,300	16,708
長期借入金の返済による支出	727	455
自己株式の増減額（は増加）	1	2
配当金の支払額	873	996
非支配株主への配当金の支払額	51	34
その他	57	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,591	15,152
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	219	38
現金及び現金同等物の期首残高	1,089	1,174
現金及び現金同等物の期首残高	16,719	14,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,630	15,281

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響は、2020年後半には収束し、2021年には経済状況は改善に向かうと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。また、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響はないと考えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
他の会社の支払債務に対する保証	10百万円	10百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
給料手当	2,355百万円	2,345百万円
賞与引当金繰入額	768百万円	788百万円
退職給付費用	156百万円	200百万円
役員退職慰労引当金繰入額	69百万円	56百万円
貸倒引当金繰入額	10百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
現金及び預金勘定	16,656百万円	16,173百万円
有価証券勘定	30百万円	- 百万円
小計	16,686百万円	16,173百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	1,027百万円	893百万円
取得日から償還までの期間が3ヶ月を超える債券	30百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	15,630百万円	15,281百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月25日 定時株主総会決議	普通株式	877	7	2018年10月31日	2019年1月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月7日 取締役会	普通株式	376	3	2019年4月30日	2019年7月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月30日 定時株主総会決議	普通株式	1,006	8	2019年10月31日	2020年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 取締役会	普通株式	500	4	2020年4月30日	2020年7月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	農業及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	44,088	10,180	54,267	4,204	58,471	-	58,471
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	16	16	1,572	1,588	1,588	-
計	44,088	10,195	54,283	5,776	60,059	1,588	58,471
セグメント利益	5,122	690	5,813	426	6,238	632	5,607

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 632百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	農業及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	44,285	9,726	54,011	4,373	58,383	-	58,383
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	22	22	1,979	2,001	2,001	-
計	44,285	9,748	54,032	6,352	60,384	2,001	58,383
セグメント利益	4,985	226	5,210	449	5,660	689	4,971

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 689百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円22銭	30円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,663	3,805
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,663	3,805
普通株式の期中平均株式数(千株)	125,259	125,083

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第72期(2019年11月1日から2020年10月31日まで)中間配当について、2020年6月19日開催の取締役会において、2020年4月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	500百万円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年7月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年6月19日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 洋 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 信 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の2019年11月1日から2020年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年2月1日から2020年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の2020年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。